

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業改良普及費

### 事業名 新品種・新技術普及推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 普及企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2844)

E-mail： c11419@pref.lg.jp

1 事業費 4,000千円 (前年度予算額：4,634千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,634	4,634	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新品種・新技術の確立支援は、生産者及び実需者をはじめとする関係者が連携して新品種・新技術の評価を行うこと等により、「強み」のある産地形成に資する品種及び技術の導入の促進に取り組むもの。

本県では、平成30年度に「スマート農業推進方針」を策定し31年度より、ICT等の各種技術の現地実証を通して、さらなる収穫量の増加や高品質化を目指すとともに、実需者ニーズを踏まえた品質やブランド力など「強み」のある農産物づくりを推進するため、実需者を始めとした関係者間の連携、品種・技術等の特性・有用性の分析評価等に取り組む。

### (2) 事業内容

- i 水稲新品種の栽培・加工特性を生かした産地づくり
- ii 飼料用稲の新品種導入と品種の組み合わせによる生産拡大の実証普及
- iii 県育成鉢花品種「かれん」「アキギリ」の栽培実証および販売強化

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助事業を活用する。

「持続的生産強化対策事業のうち生産体制・技術確立支援（新品種・新技術の確立支援）」 国庫補助金(10/10) 定額

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	0	
旅費	919	現地指導、現地検討会、先進地視察、実需連携等
需用費	2,015	ほ場調査用機材等の購入
役務費	583	品質分析等費用および分析サンプルの送料
使用料	83	会議室等借り上げ料金
備品購入費	330	調査用機器
負担金	70	関連シンポジウム等参加負担金
合計	4,000	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、ぎふ農業農村基本計画

(2) 国・他県の状況

複数の都道府県で実施される見込み

(3) 後年度の財政負担

国庫補助事業として実施

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和2年度までに、品種特性・栽培上の問題点及び地域適応性の確認を行い、安定栽培に向ける。また、特性を活かした商品開発の提案を行う。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
新品種・新技術の実用化および産地の形成	0 (R2)	(H )	(H )	0 (R2)	3 (R4)	0%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

2か年事業のうち、令和3年度が1年目の取組みとなる。

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価) ○	・ 強みのある産地を形成するうえで、オリジナル品種や新技術は他産地と差別化を図ることができるため必要性が高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	・ 実証ほを設置し、必要な品質分析を行い、実需者との連携や販売促進活動行うなど有効な計画である。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価) ○	農業革新支援専門員を中心に、現地や試験場等関係機関と連携して事業推進しており、効率化が図られている。

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
----------------------

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 実需者ニーズを踏まえた品質やブランド力など「強み」のある農畜産物づくりを推進することは今後も必要である。
---